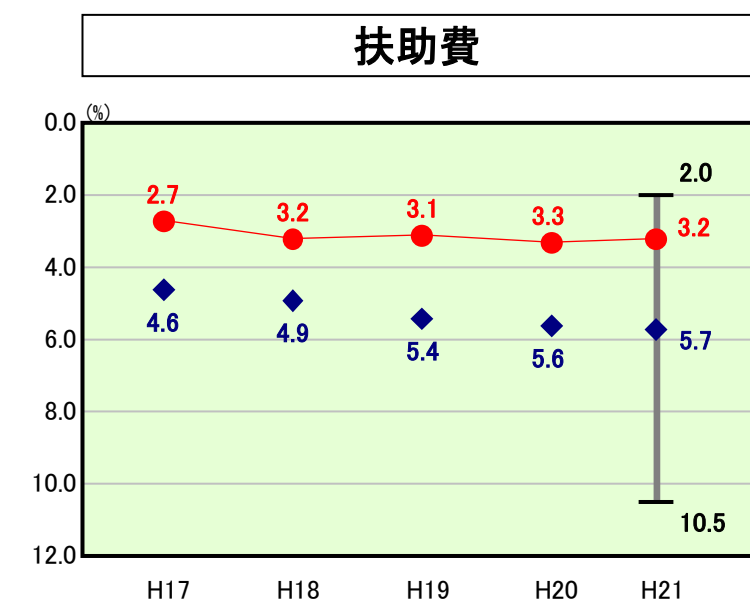
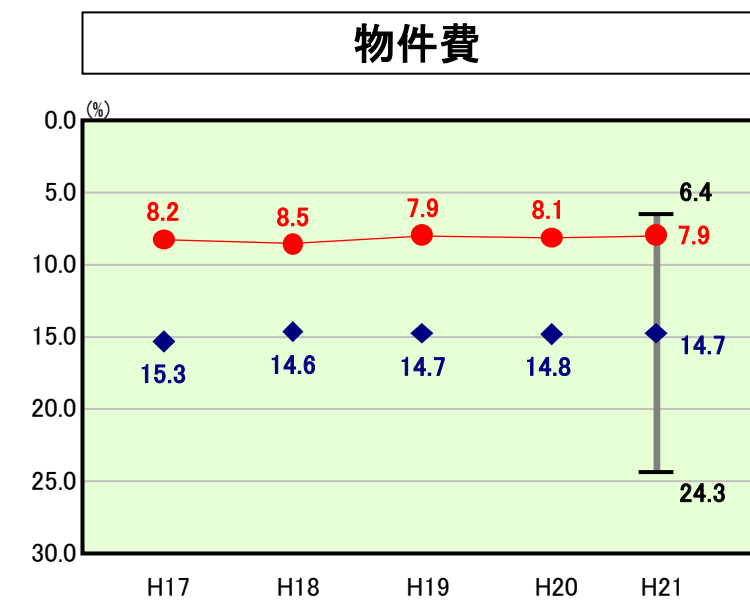
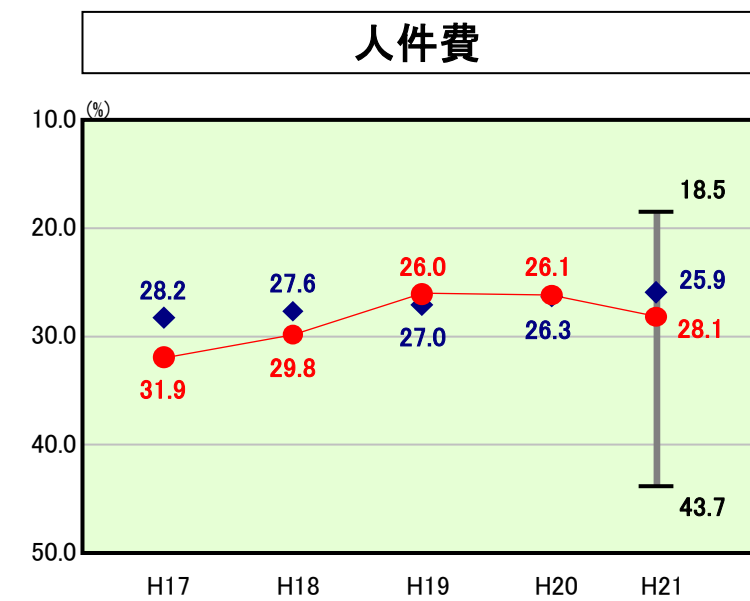
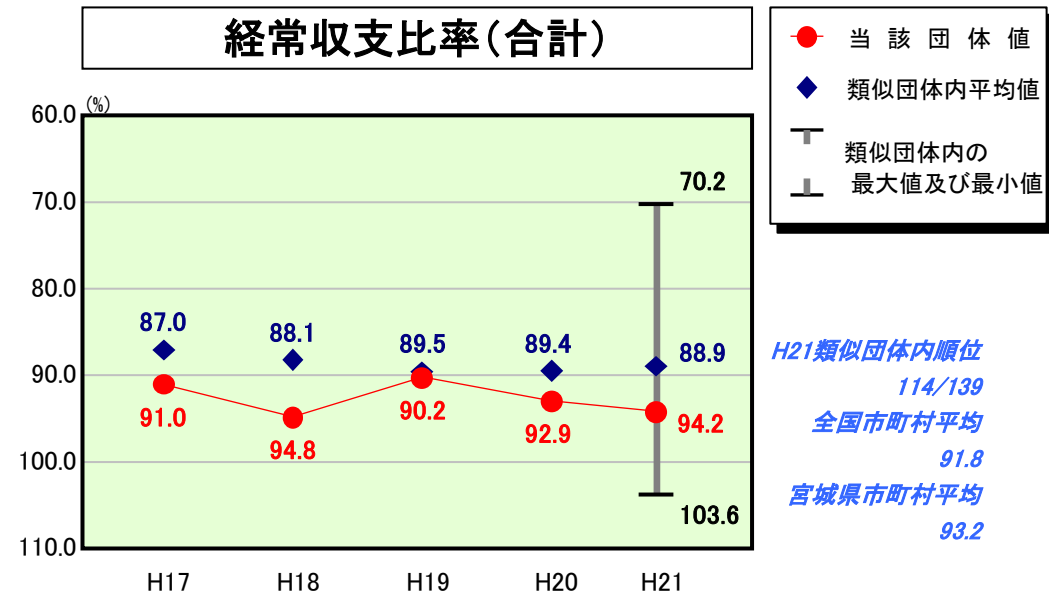
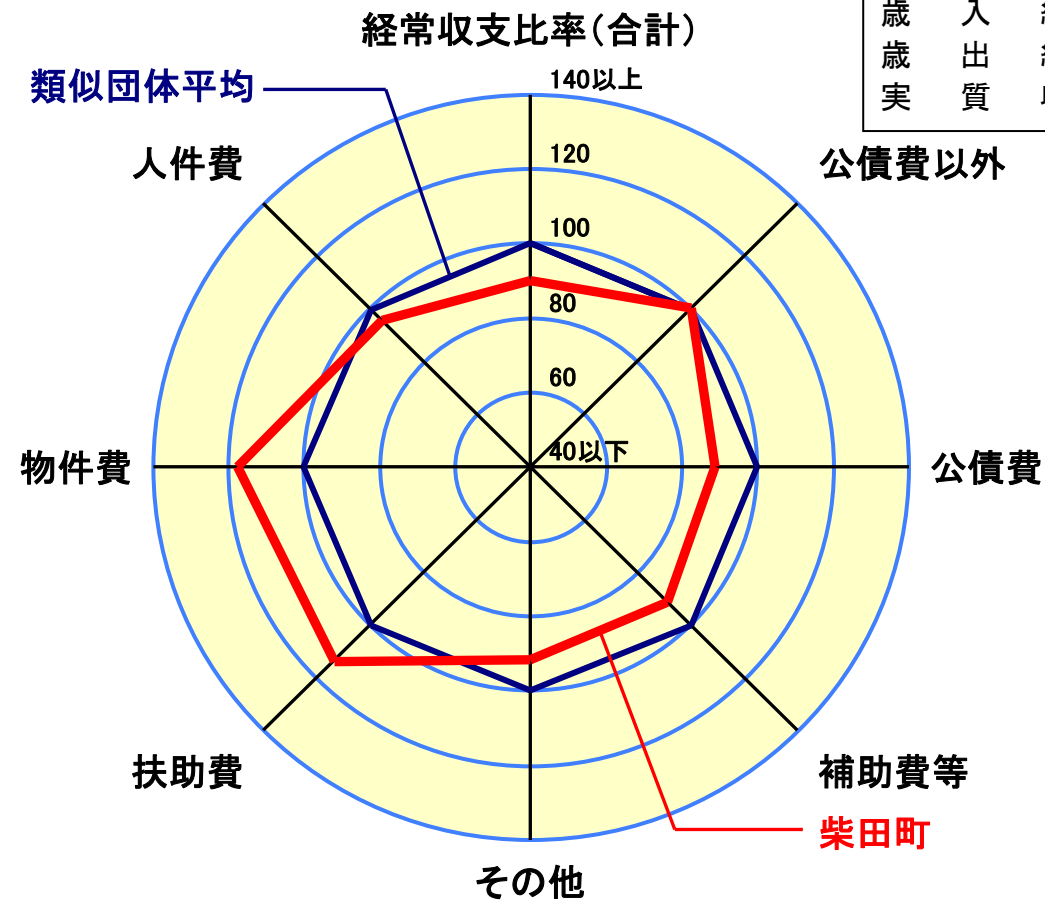


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	38,491人(H22.3.31現在)
面積	53.98km ²
標準財政規模	7,528,302千円
歳入総額	11,181,889千円
歳出総額	10,992,055千円
実質収支	60,868千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成21年度の各数値については、前年度に引き続き財政健全化に向けた施策「柴田町財政再建プラン」に基づく事業実施による成果が反映されています。以下の各項目について説明します。

■人件費

財政再建プラン、職員適正化計画に基づき、退職職員の不補充による職員数の削減を実施し人件費の削減に努めた。財政再建プランに基づく職員給与等のカットは廃止したが、ラスパイレス指数は類似団体平均と比較して低い数値である。今後とも行財政改革への取組を通し効率性を鑑みながら人件費の削減に努める。

■物件費

需用費や旅費については、以前より圧縮を図っているため当該比率は類似団体と比較してもかなり低い状態である。しかし、職員の削減に伴う臨時職員の雇用による賃金の増加や各施設等の管理による委託料などにより物件費は増加傾向にある。

■扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体より低いが、社会福祉・児童福祉・老人福祉及び教育費に関する扶助費がそれぞれ増加傾向にあるので、資格審査等の適正化を推進し現状維持を保つように努める。

■補助費等

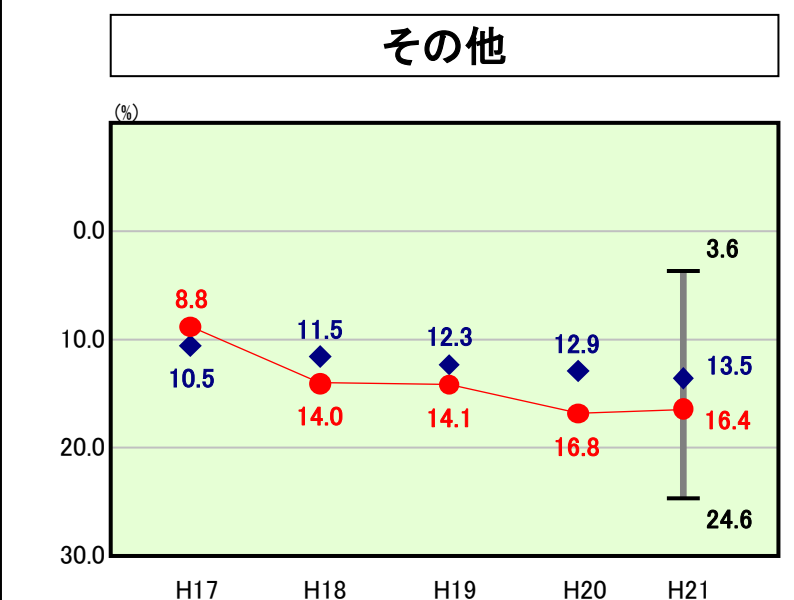
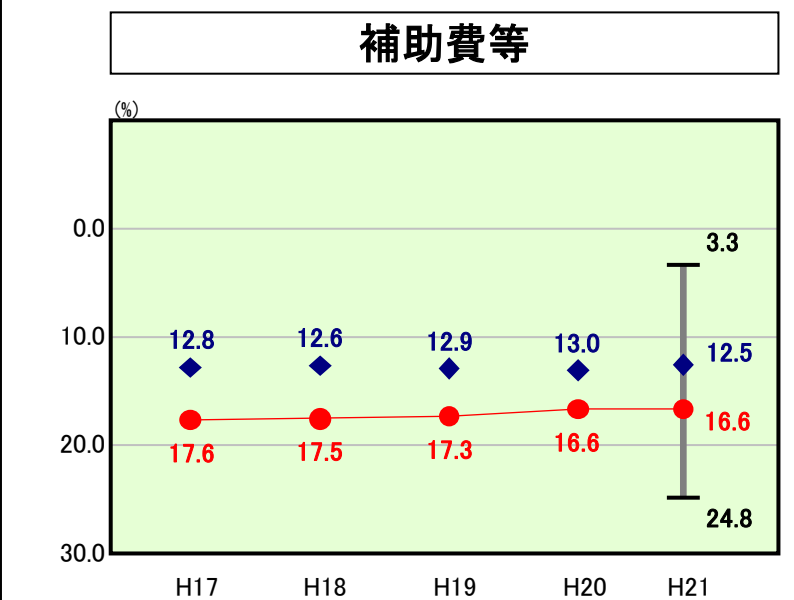
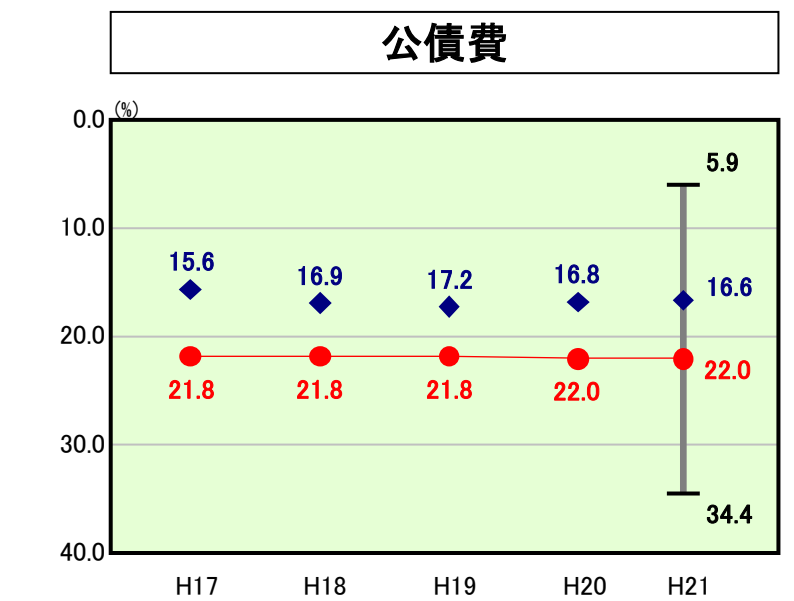
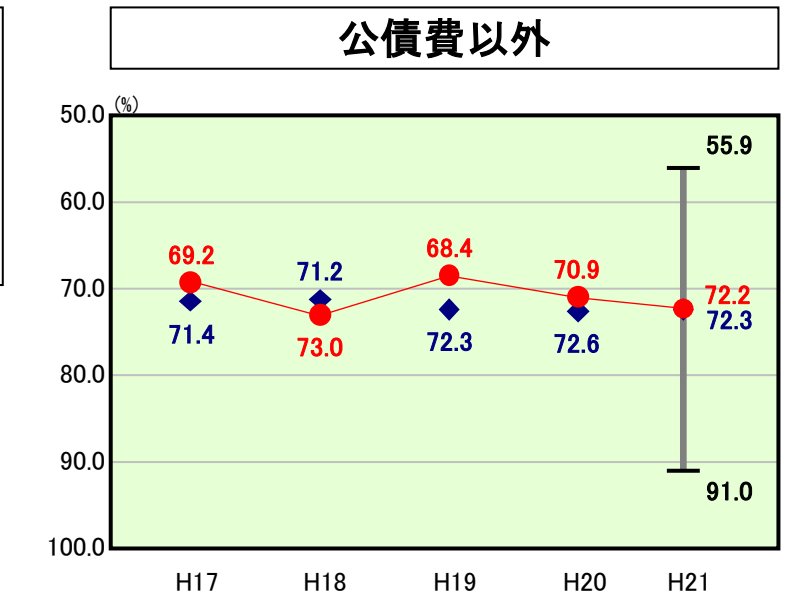
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは広域行政事務組合や県南中核病院への負担金が必要なウエイトを占めていると考えられる。町単独の補助金等については財政再建プランに基づき、ゼロベースからの見直しや事業休止に伴う補助金の廃止等を実施し削減に努めたが、今後とも各団体との連携・連絡を密にし、財政を圧迫しないように努める。

■公債費

公債費については、過去の大型整備事業等による地方債の元利償還が高水準で継続しており、経常収支比率は類似団体平均と比較して5.4ポイントも上回っている。公債費のピークは平成22年度で、以降平成25年度までは厳しい状況が続くと見込まれる。

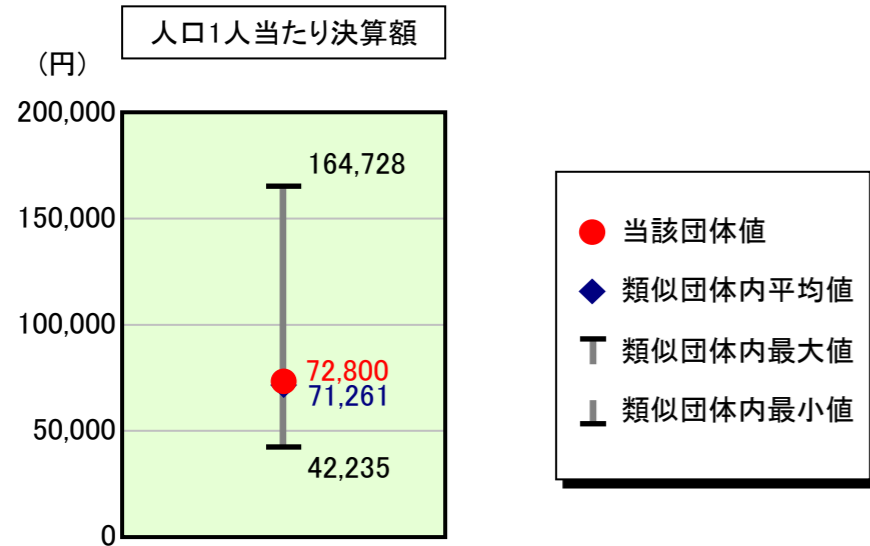
■その他

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、引き続き全体に占める繰出金の額が減少しないことが大きな要因と



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



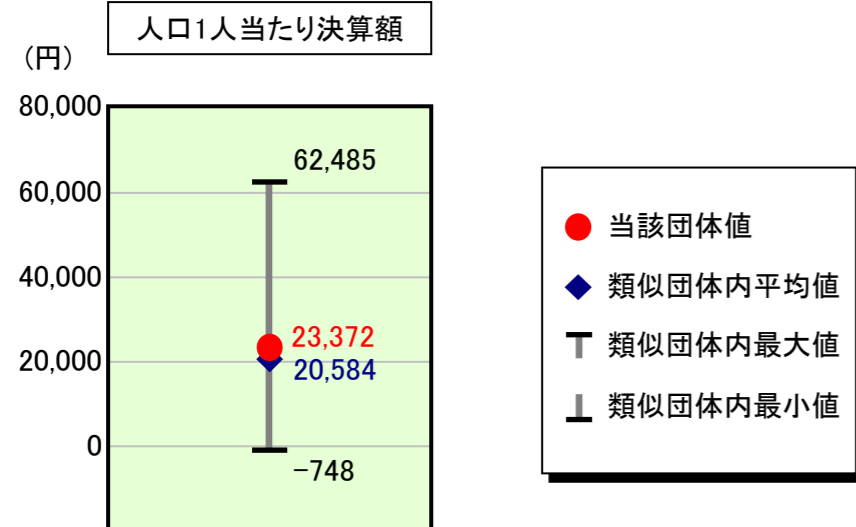
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,342,120	60,849	61,270	▲ 0.7
賃金(物件費)	131,596	3,419	4,851	▲ 29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	427,416	11,104	7,222	53.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,625	3,056	2,943	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,169	732	1,257	▲ 41.8
▲退職金	▲ 244,772	▲ 6,359	▲ 6,426	▲ 1.0
合計	2,802,154	72,800	71,261	2.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	6.84	▲ 0.06
ラスパイレス指数	94.5	96.5	▲ 2.0

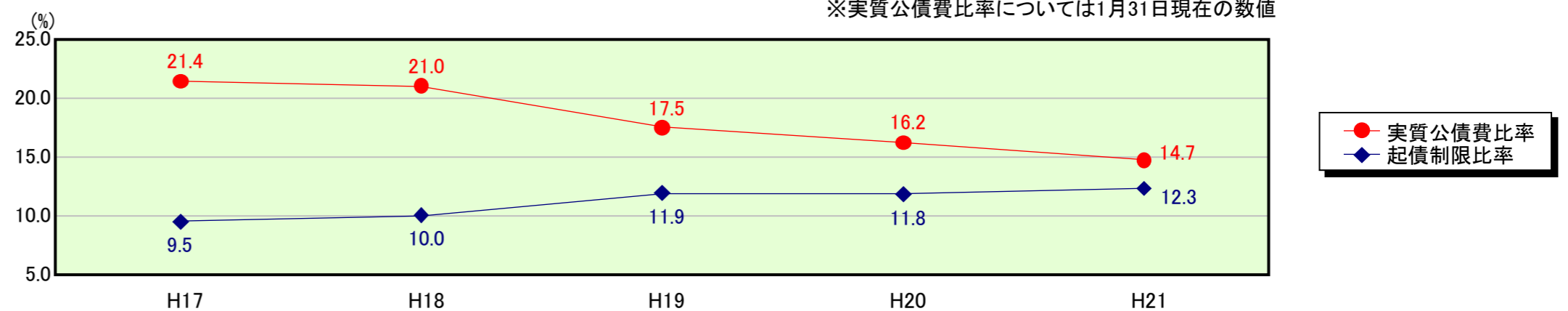
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,698,669	44,132	36,685	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	519,161	13,488	10,622	27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,202	9,540	3,869	146.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,164	1,303	1,789	▲ 27.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 386,565	▲ 10,043	▲ 3,792	164.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,349,012	▲ 35,047	▲ 28,613	22.5
合計	899,619	23,372	20,584	13.5

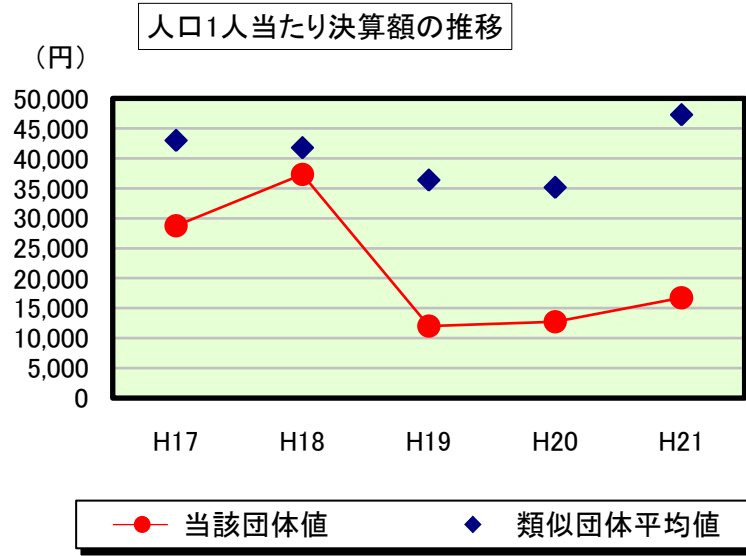
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 柴田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,129,900	28,767	25.1	42,971	▲ 4.6	29.7
うち単独分	644,198	16,401	4.9	27,006	▲ 17.7	22.6
H18	1,464,170	37,323	29.7	41,759	▲ 2.8	32.5
うち単独分	439,752	11,210	▲ 31.7	25,833	▲ 4.3	▲ 27.4
H19	467,944	12,037	▲ 67.7	36,358	▲ 12.9	▲ 54.8
うち単独分	386,692	9,947	▲ 11.3	21,039	▲ 18.6	7.3
H20	493,199	12,745	5.9	35,141	▲ 3.3	9.2
うち単独分	341,162	8,816	▲ 11.4	20,483	▲ 2.6	▲ 8.8
H21	643,848	16,727	31.2	47,258	34.5	▲ 3.3
うち単独分	514,221	13,360	51.5	27,842	35.9	15.6
過去5年間平均	839,812	21,520	4.8	40,697	2.2	2.6
うち単独分	465,205	11,947	0.4	24,441	▲ 1.5	1.9